

一元的に集約しようとする取組が不十分であることからPRE戦略が必要とされるようになった。

日本総合研究所のアンケート結果によると、公的不動産の活用について、有効利用に関する方針を定めPRE戦略を実践している団体は約3割にとどまっている。また、全庁的に施設が有効に利用されているかといった有効利用度評価や所有すべき不動産の最適保有量の検討などを行っている団体は、2割以下であった。

同研究会では、PRE戦略の実践に必要な枠組みとして、①PRE戦略のためのマネジメントサイクルとそれを効果的に機能させるための組織を構築すること、②未利用財産の情報など会計情報の積極的な活用を図ること、③不動産情報の集約・共有化とITの有効活用をすること、④不動産に関する専門知識を有する人材の育成を図ることを示している。これらの枠組みをつくることにより、地方公共団体において、PRE戦略が実践されることが期待されている。

地方公共団体が全庁的にPRE戦略を進め、長期的な観点から不動産の売却や有効活用の方向性を意識することは、財政の健全化に役立つものである。また、住民サービスでは、全庁的に情報を共有することにより、利用率の低い公共施設を住民ニーズ等の変化に即した用途に転換する等の適切な対応ができるようになる。今後は、公的不動産の保有量を行政需要や財政規模に応じて「最適な」水準に近づける戦略的な取組を行い、一層の効率性の向上を図ることが求められている。(す)

=====

II 広域連合からのお知らせ

第3回行政課題研究セミナー(すてっぷあっぷ講座)の参加者募集中！

当広域連合では、自治体が直面する、あるいは今後予想される行政課題について、問題点を明らかにし、今後の方向性や解決策を見出すために、有識者を招いての行政課題研究セミナー(すてっぷあっぷ講座)を開催しております。

今年度第3回は、「住民主体の自治体経営の進展に向けて」と題し、今後、住民等が自主性に応じ、それぞれの持ち味を生かしてともに生活できる自治体をつくるために行政に求められる役割を考えるセミナーを企画しました。

皆様の御参加をお待ちしています。

日時：平成22年1月19日(火) 13:10～16:30

会場：埼玉県県民健康センター 大ホール

(浦和駅:徒歩15分 中浦和駅:徒歩20分)

※会場へは公共交通機関を御利用ください。

定員 : 150名

内容 : テーマ「住民主体の自治体経営の進展に向けて」

(1)基調講演

テーマ : 「住民主体の自治体経営における行政の役割」

講師 : 相模女子大学社会マネジメント学科教授

松下啓一 氏

(2)パネルディスカッション:

テーマ : 「地域協働推進の課題」

講師 : コーディネーター

相模女子大学社会マネジメント学科教授

松下啓一 氏

パネリスト

特定非営利活動法人小川町風土活用センター代表理事

桑原 衛 氏

(社)神奈川県地方自治研究センター研究員

谷本 有美子 氏

富士見市鶴瀬公民館副館長

金田 光正 氏

申込期限 : 平成22年1月6日(水) E-mail または FAX

↓セミナーの詳細はこちら(申込様式あり)

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/08/annai.htm>

=====
Ⅲ 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

12月の新着図書は次の5冊です。

①『人口減少時代における地域政策のヒント』

牧瀬稔・中西規之/編 東京法令出版

②『まちづくりの「経営力」養成講座』

木下齊/著 学陽書房

③『学習する組織とは何か』

中村香/著 鳳書房

④『住民税が安くなる!?'減税自治体'実現への道』

山田宏/著 日本評論社

⑤『自治体の予算要求 考え方・つくり方』

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

=====
IV 現場レポート

行政課題研究会ワークショップ

「人口減少時代に暮らしやすい自治体を目指すために」

彩の国さいたま人づくり広域連合主催

平成 21 年 11 月 10 日(火)、17 日(火)

このワークショップでは、聖学院大学政治経済学部教授 平修久氏の御指導の下、県職員及び市町村職員合わせて 12 名が、平成 21 年 10 月 20 日(火)に開催したすてっぷあっぷ講座の内容をもとに、3つのチームに分かれて2日間の限られた期間で研究を行いました。人口減少時代に住民にとって住みやすい自治体を目指していくための問題点を分析し課題解決に向けた政策案を、チームごとに作成しました。

政策案作成にあたり、平氏から、十分な論理性及び説得力をもつ政策案を目指すために、ロジックモデルというフレームワークの御紹介があり、各チームともこのモデルに沿って検討を行いました。

あるチームは、中心市街地を活性化させることで魅力あるまちを創出し、住み続けたい・住んでみたいまちに変え、人口の減少を緩やかなものにしようという理想のもと検討を行いました。その中で、商店街の空き店舗が、商店街全体に賑わいを取り戻すための核となる有効な資源であると捉え、具体的な戦略として、空き店舗を活用し福祉・教育・観光・農業など多岐に渡る公共サービスの提供の場を作ること、そしてそこから地域コミュニティが創出される仕組みなどを提案しました。

また、人口減少時代に向け、地域住民の拠点として期待できる公共施設のあり方をテーマに設定したチームもありました。まず、学校、社会教育施設、保育園や高齢者福祉施設において、各施設の稼働率に不均衡が生じている問題を指摘しました。そして、コストの縮減や類似施設の統合だけで対応は難しく、公共施設全体のあり方の見直しと新しい手法による効果的な再編が必要であると考えました。解決策として、「学校」を核とした便利で集まりやすく、効率

的に配置された魅力のある複合施設化を提案しました。

さらに、人口減少の流れは止めることが困難だということを前提に、子ども・子育て世代・高齢者など地域住民の各世代が元気に暮らせる地域づくりをテーマに企画を検討したチームもありました。特に、少子化の原因の一つともいえる子育て世代の育児に対する負担感の高まりに焦点を当て、地域ぐるみの子育てを推進することを通じ、地域の世代間交流を促進する政策案を提案しました。

いずれのチームにおいても、一人ひとりの事前調査に余念がなく、当日の議論は非常に白熱したものとなりました。また、この研究会全体を通じて、各参加者は最終的にロジックモデルによる企画書をそれぞれにおいても完成させ、今後さらに研究を深めていく一歩として期待がもてます。参加者からも、「課題解決に向け論理的な政策案が必要であることを理解した」など、有意義であったとの意見が多く寄せられました。

第34回法政大学大学院まちづくり都市政策セミナー

「市民と自治体の新しい関係」

平成21年11月14日(土) 13:30~18:00 法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎

今回のセミナーは、市民の自律的な活動によって地域での豊かな生活を支えることが重要だという認識をもとに「市民と自治体の新しい関係」をテーマに2日間連続して開催され、初日のセミナーに参加しました。初日のセミナーは2部構成で、第1部では、「市民活動の現在」をテーマとし、法政大学大学院教授の小島聡氏をコーディネーターに、同大学名誉教授の松下圭一氏による「市民・自治体・政治」、続いて同大学大学院教授であり哲学者の牧野英二氏による「地域とともに」と題した講演が連続して行われた後、両講演を踏まえた意見交換がありました。続いて、第2部は「市民活動 vs/and 地縁型組織」をテーマとして、同大学法学部教授の名和田是彦氏をコーディネーターに、同大学大学院教授の山岸秀雄氏による「NPO 活動と市民」、同大学大学院准教授の西城戸誠氏による「抗いの条件」、山梨学院大学教授の日高昭夫氏による「町内会活動と市民」と題した連続講演の後、講演内容を踏まえたディスカッションが行われました。

第1部では、松下氏は、既に国家が国民を統治する時代は終わり、一人一人が市民・自治体を単位として政治を考えていくべきとされました。また、1960年代以降の農村社会から都市型社会への社会形態の変化に触れ、かつては慣習によって住民の統治がおこなわれてきたが、都市型社会は政策や制度づくりが重要な時代となるとのお話がありました。

牧野氏の講演では、毛呂山町在住の牧野氏が長年携わってきた自治会活動の

経験を紹介し、「人間は、地域で生まれ、地域で一生を終えるわけだから、もっと地域のことを考え、自分の職場や職業で身につけたノウハウを、地域生活の向上のために活用していくことが必要」と述べられました。

第2部では、山岸氏が、NPO は地域・社会の問題を解決し、社会システムを変革する道具であるとし、今後の NPO の課題として、①社会の課題解決のテーマに対する政策提言力が求められること、②市民、行政、企業等の地域の各主体をコーディネートする役割が求められていると述べられました。

西城戸氏からは、北海道洞爺湖町と青森県鯉ヶ沢町の例を挙げ、NPO の数が少ない地方では地縁組織が市民活動の基盤となっている事実を指摘されました。また、自立的で能動的で強い意志を持った主体だけによって、社会が構成されているわけではないとしたうえで、市民活動への関心が薄い人たちをどのように活動に巻き込んでいくか具体的な「しかけ」をつくるのが地縁組織の課題であると述べられました。

日高氏は、町内会とは「住民の地縁的親睦団体であると同時に、地方自治システムの一環をなす地域住民組織」であるとされました。また、NPO と対比でみた町内会の特徴として①ある特定の地縁社会において全世帯を構成員とする地縁拘束、②一定地域のすべてを活動の対象とする包括志向、③地区内の住民の日常的な共通利益の維持管理等の活動の継続性の3点を挙げられ、これらの特徴を持つ町内会に行政が公共サービスの実施主体として期待を寄せていると述べられました。

その後のディスカッションにおいても、今後の NPO と地縁組織の関係性等について「NPO と地縁組織の対立関係をことさらに強調する必要はないのではないか」等、各講演者の方と会場との活発な意見交換が行われました。(や)

=====
☆☆ご意見・掲載希望☆☆

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング／毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部(山形・吉野)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp

=====